

令和7年度食の安全リスクコミュニケーション普及事業業務委託仕様書（案）

1 委託業務名

令和7年度食の安全リスクコミュニケーション普及事業

2 業務の目的

東日本大震災による東京電力福島第一発電所事故以降、県内外の消費者にとって、食の安全に対する関心が高まったが、福島県の県産物に対しては誤った認識が広まり、風評被害をもたらす結果となった。その後、様々な対策が講じられ、震災後14年が経過した現在では、福島県産農産物等に対する忌避傾向は減少しているものの、放射線に関して科学的に正しい情報や放射性物質検査の体制、除染等の対策、福島県の現状などが全国的に普及しているとはいえない。

そのため、新たな情報や現在の福島の姿を伝えるとともに、消費生活課がこれまで実施してきた食と放射能に関する事業の中で培われた情報やデータを生かし、食と放射能に関して、一般的にわかりやすく伝える事業を実施する。様々なメディアを活用するとともに、SNSでの発信や動画などを通じて、消費者が食に対して正しい情報に基づく自らの判断で行動するためのリスクコミュニケーションを浸透させることを目的とする。

3 委託期間

契約締結日から令和8年3月13日（金）まで

4 委託する業務の内容

(1) インターネット、SNSによる広告

ア 令和7年度に実施する事業の募集及び告知等

消費生活課が実施する下記の2つの事業を広く募集し、効果的に告知すること。
インターネット広告やSNS広告などを活用し、年齢層や地域別などにより効果的に広告を出すこと。

実施にあたっては、消費生活課及び各事業の委託事業者と協力して実施すること。

(ア) 令和7年度食と放射能に関する説明会

(イ) 令和7年度食と放射能に関する座談会～あなたの疑問を解消しよう！食の安心サロン

イ 風評風化対策動画の広告

福島県の生産者等が行う風評風化対策を周知するため、消費生活課が提供する風評風化対策の動画をインターネットやSNS上で広告すること。

ウ 消費生活課が運営するHP「福島県食と放射能情報サイト」の広告

インターネット、SNS上に「福島県食と放射能情報サイト」を周知する広告を出すこと。また、上記ア、イの募集、周知及び広告等について、必要に応じて同サイトへ掲載・リンクさせること。

(2) 「食と放射能」に関する動画制作

ア 消費者庁が発行する「食品と放射能Q&A」をベースに、消費者の理解を促進するための3分以内の動画を10本程度制作すること。

動画の内容は上記Q&Aを項目ごとに動画化したものを想定しているが、消費者の理解促進のため工夫した内容とすること。なお、動画の時間数や本数については、予算の範囲内で企画提案により変更することができる。

イ 以下の内容を含むこと。

(ア)消費者庁が発行する「食品と放射能Q & A」に基づく最新の情報

(イ)放射性物質検査の状況

ウ 消費生活課が運営する消費生活課Y o u T u b eチャンネルに、作成した動画をアップロードすること。

(「食と放射能情報サイト」への動画掲載は消費生活課で実施する。)

(3) 「食と放射能」に関するメディア活用

ア ラジオによる広告や、テレビの情報番組等でのパブリシティなどを活用し、食と放射能に関する正しい情報や知識を伝えること。

イ 上記(1)の2事業の内容や、放射性物質検査の状況などをわかりやすく伝えること。

(4) その他

ア 消費生活課が上記(1)の募集や広告業務のために素材として提供する動画(食と放射能に関する説明会・食と放射能に関する座談会の様子等)には、音声を使用できないものがあることに注意すること(特に食と放射能に関する座談会の講師の講義内容の音声は使用不可)。

イ 「食と放射能、放射線、風評、フクシマ、Fukushima」等の言葉の検索に対して対応可能にすること。

5 積算に含む業務内容

以下の内容を積算に含むこと。

- (1) インターネット広告
- (2) SNS 広告
- (3) ラジオ広告
- (4) テレビ情報番組パブリシティ
- (5) SNS 管理費
- (6) 動画撮影・編集
- (7) その他、委託事業の実施に係る一切の業務。

6 実績報告及び成果品

委託業務を完了したときには、速やかに実績報告書(契約書様式第3号)を作成し、以下の成果品とともに提出すること。

(1) 実績報告書(契約書様式第3号)

実績報告書には、以下の内容が分かる書類を添付すること。

ア 広告の配信結果、及び効果測定と結果の分析

イ 今後のリスクコミュニケーション事業を普及する上での消費者行動に関する考察

(2) 成果品

ア 4(2)で作成した動画のデータ

データを収めたDVDの提出若しくはメール等による送信により納品すること。

メール等で送付する場合には、予め消費生活課に確認すること。

(3) 提出先

福島県生活環境部消費生活課

(4) 提出期限

令和8年3月13日(金)

7 成果物に係る権利等の帰属について

- (1) 成果物のうち新規に発生した著作物にかかる全ての著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む。）及び成果物のうち福島県又は受託者が委託業務の従前から著作権を有する著作物の翻案等により発生した二次的著作物の著作権は、福島県に帰属する。
- (2) 前項の規定により著作権を譲渡すべき著作物の著作権が受託者以外の第三者に帰属している場合は、受託者は成果物の引渡し時点までに当該著作権を取得したうえ、福島県に譲渡するものとする。
- (3) 成果物のうち、第1項の規定の対象外で著作権が受託者に留保されている著作物については、福島県が成果物を自ら利用するために必要な範囲において福島県及び福島県が指定する者が自由に利用（著作権法に基づく複製、翻案等を行うことをいい、以下同じ。）できるものとする。
- (4) 成果物のうち、第1項の規定の対象外で著作権が第三者に帰属している著作物については、受託者は、福島県が成果物を利用するために必要な範囲において福島県及び福島県が指定する者が利用することについて当該第三者の許諾を得るものとする。
- (5) 福島県は著作権法第20条第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、成果物を改変し、また、任意の著作者名で任意に公表することができるものとする。
- (6) 受託者は、第1項に基づき福島県に著作権を譲渡した著作物に関する著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。以下同じ。）を一切行使しないものとする。
- (7) 受託者は、第2項に基づき福島県に著作権を譲渡した著作物について、当該第三者が著作者人格権を一切行使しない旨の契約を締結するものとする。
- (8) 前2項の著作者人格権の不行使は、福島県が必要と判断する限りにおいて、本契約終了後も継続するものとする。
- (9) 本条における著作権の譲渡、著作者人格権の不行使、著作物の利用許諾等にかかる一切の対価及び経費は契約金額に含まれているものとする。
- (10) 成果物に係る意匠権、商標権等は、成果物等の引き渡しをもって、福島県に帰属するものとする。
- (11) 成果物の意匠権、商標権等が受託者以外の第三者に帰属している場合、受託者は、引き渡し時点までに当該権利を取得したうえ、福島県に譲渡するものとする。
- (12) 上記に加え、受託者は、その他法的に保護に値するとされている第三者の権利・利益について確認し、成果物の引き渡しまでに適切な処理を行うこと。
- (13) 事業内で作成したSNS等のアカウントについては、福島県と受託者の共同管理とし、契約終了後のアカウント管理権は福島県に帰属するものとする。
- (14) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら福島県の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理することとする。

この場合、福島県は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の対応を受託者に委ねる等の措置を講ずるものとする。

8 その他

- (1) 受託者は、県事業の受託であることを理解し、法令を遵守し適正に業務を執行すること。
- (2) 受託者は、受託業務の実施に当たり、消費生活課と十分な打合せを行うとともに、作業の進捗状況を随時、消費生活課に報告すること。
- (3) 受託者は、業務の遂行上必要と認められるものであって、本仕様書の解釈に疑義が

生じた事項及び仕様書に明記していない事項については、消費生活課と協議し、県の指示に従わなければならない。

- (4) 本事業は、国の補助金を活用した事業のため、会計検査院の会計実地検査等の対象となることがある。本事業に係る会計実地検査等が行われる場合は協力すること。
- (5) 本委託事業に係る会計帳簿及び証拠書類については、令和13年3月31日まで、消費生活課の求めに応じていつでも閲覧に供することができるよう保存すること。
- (6) 本事業の実施に起因する事故・トラブル等については、受託者は誠意をもって対応し、解決すること。
- (7) その他、契約書及び本仕様書に定めのない事項等については、消費生活課と協議すること。